

第2回 未来京都・人づくり懇話会

- 1 日時 令和5年9月7日(木) 午後1時30分～3時30分
2 場所 京都ガーデンパレス 栄
3 出席者 泉谷委員、奥平委員、笹岡委員、竹安委員、鳥屋尾委員、宗田委員、渡辺委員、青野社長
4 概要

「学生・留学生在京都に就職し、京都に定着するために、何が重要で、何が求められるか。また、具体的にはどのような施策に取り組むべきか。」についてご意見をいただいた。

<主な意見>

【学生について】

- ・都道府県別の地域内出身者率と地域内就職率の相関関係については、経済規模と学生数が関係している。京都経済の状況を踏まえると府外就職者は増加することは必然だが、それを解決するには経済規模(雇用吸収力)を大きくする必要はあるが限界もある。まずは、京都の学生数を増やす観点で、行政がサポートしながら、大学が学びの内容や奨学金の充実を進め、より学生が集まる大学づくりが必要。また、経済規模を大きくする観点で、本社の立地誘致を推進してはどうか。
- ・今の学卒者は、大企業も中小企業も半々程度で選ばれている。長期的に安定して安心して働ける企業という情報開示やインターンシップの取り組みの強化も大切。
- ・府内学生の府内企業定着の率が低いという課題認識に、旧態依然とした企業風土というイメージがつくことを危惧するので、課題設定を考えたほうがいい。
- ・イギリスの事例で、求職者がキャリアコンサルタントに導かれた適正な就職支援(求人の情報提供)をすると、求職者自らの仕事探しの幅が広がるという例がある。求職者への情報が非常に大切。
- ・京都で学んだ学生が戻ってくることを進める際には、学生への教育が大切だと思う。学生時代に、多様な価値観や働き方があることをきちんと指導し、キャリアイメージが上げられるような学びの機会を提供してほしい。
- ・新卒採用で困っているのは、京都の中小企業の話で北部・中部の人材確保の課題である。女性にとって、住み続けたいという風土になることが大きな要素ではないか。
- ・京都女子大学のリカレント教育を受講された方でも、再就職にはハードルが高い。企業の意識改革が必要。
- ・京都企業の魅力を知ってもらうため、大学の講座で学んでほしい。京都企業の魅力を知らずに府外に出る学生が非常にもったいない。
- ・京都企業のネットワークを活かした従業員教育の仕組みを作り、それを学生にアピールしてはどうか。
- ・資格取得を要件とした奨学金免除の制度を導入などができれば、例えば医師などであれば別の課題も解決するのではないか。
- ・京都府は、質と量とも他府県に比べて最も多くの学生を集めており、企業もシリコンバレーのように良い企業が集まっているという大きな特徴を持っている。このような中で、どのように学生と企業をマッチングし、中小企業の人手不足にどう対応していくか。
- ・終身雇用は現実的ではなくなっているので、雇用の流動性を前提に、学びの延長という感覚で卒業後も京都に一定期間勤めてもらうような新たな雇用形態を公共サービスとして考えるのが良いのではないか。
- ・都市部で働いた後京都に戻って来られるような、企業側の柔軟な採用を促す支援も考えられる。
- ・学生時代に京都に住んでいれば一旦京都を離れても戻ってくる者がいる一方で、学生時代に京都に住んでいないと京都に移住しない。これは、京都に移住者を受け入れる風土がないのが原因ではないか。その風土を払拭することが考えられる。

【留学生について】

- ・人手不足の中では、就職したい留学生と採用する企業のギャップが大きい。人手不足の中では、企業が求める人材はどうしても特定技能外国人や技能実習生といった即戦力となってしまう、留学生政策と論点が違ってくるので、論点整理が必要。
- ・N1レベルの留学生であっても、大学だけではなく、経済界や行政の就職支援(就活の仕方や雇用慣行の教育)が必要。
- ・留学生に、文化の面から京都の素晴らしさをアピールしていくのも良いのではないか。
- ・留学生の多くは長期で働きたい。一方で企業はすぐ辞めるという声が多く、ギャップが大きい。留学生には職場でのキャリアパスが見えなくて辞める。留学生の就職支援に大学も力が入られていないので、行政のサポートがほしい。
- ・異なる文化を持った人を受け入れるためには、社内文化の見直しなど企業の意識を変える必要がある。
- ・留学生は、就職活動のタイミングから、企業に求められているスキル、キャリアパスが分からないので、丁寧に説明し、教育する必要がある。
- ・留学生をはじめ、女性も、高齢者も働きやすい職場にするには、日本的雇用慣行を変えていくことが大事。
- ・オランダは、高度スキルをもった外国人は給料の30パーセントが無税。高度人材を安く雇うという意味で有効な施策ではないか。
- ・日本は住む環境として優れているので、留学生に住む場所や言語、コミュニティーの面でのサポートができれば日本で就職してくれるという実感がある。